

～資料編～

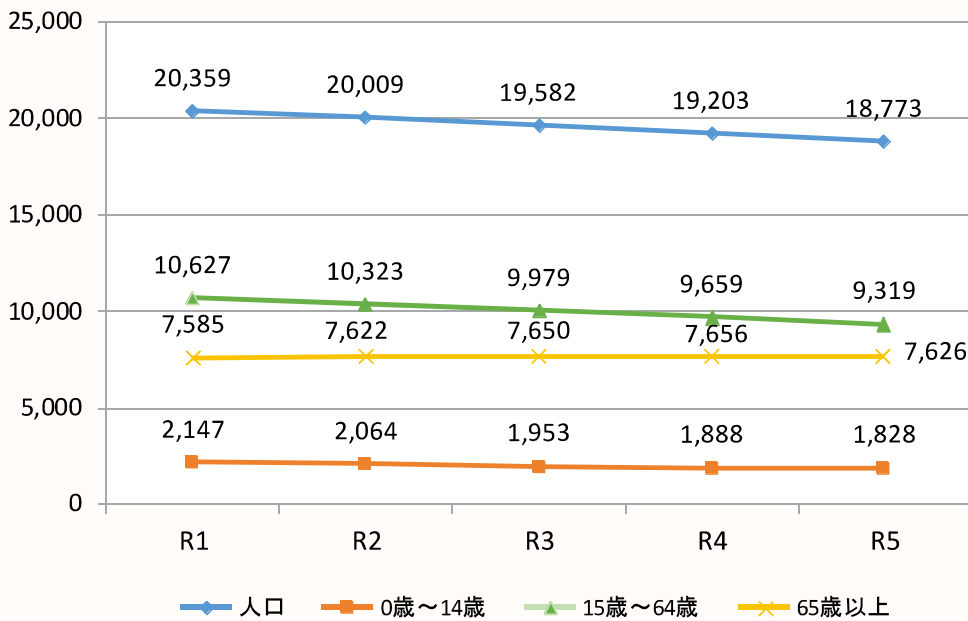
人口の推移

令和5年4月1日現在（住民基本台帳人口）

人口 18,773人

（男性：9,113人、女性：9,660人）

世帯数 7,287世帯



毎年4月1日現在の人口です。

令和元年度と比較すると1,586人減少しています。

また合併時（平成17年10月1日現在）の人口（25,582人）と比較すると6,809人減少しています。

補助金・助成金・交付金について

町では、地域の活性化や産業の振興のために各種団体等に対して、補助金や助成金、交付金を支出しています。

例えば…

- ・農業生産力強化支援事業補助金
- ・若者定住住宅取得支援事業補助金
- ・有害鳥獣防除事業補助金
- ・住宅取得支援事業補助金
- ・コミュニティ助成事業助成金

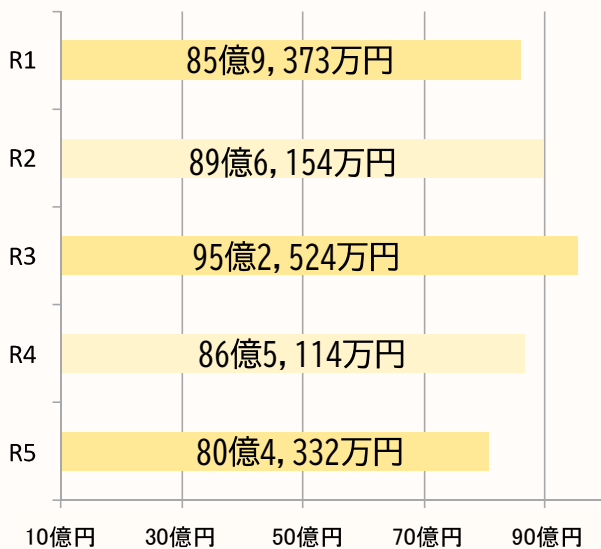
などの補助金や助成金、交付金があります。

補助金等の一覧と詳しい内容については、町ホームページにおいて公表しております。



補助金等の一覧はこちら

基金残高（貯金）の推移



基金残高（貯金）の内訳は、年度間の財源不足に対応するための**財政調整基金**と、町債（借金）償還を計画的に行うための**減債基金**、特定の目的を持った**特定目的基金**です。令和3年度以降、歳入のうち最も大きな割合を占める普通交付税が一本算定（合併した町村の単位ではなく一つの自治体として算定されること）になり少なくなることや、施設の維持管理、更新及び解体などに費用がかかるため、基金の減少が見込まれます。

※令和4、5年度は見込額です。

町債残高（借金）の推移



町債残高は、事業の整理・縮小により新たな町債を抑制することや、高金利の町債残高について繰り上げて償還することにより減少に努めてきましたが、教育関連施設の大規模改修・改築等などの公共施設整備事業等により増加しています。

※令和4、5年度は見込額です。

財務書類について

財務書類とは、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）に基づいて作成された財務資料です。**貸借対照表**、**行政コスト計算書**、**純資産変動計算書**、**資金収支計算書**の4表を作成しています。

地方公共団体の会計制度は、現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義の考え方に基づくものです。客観性、透明性に優れた現金主義会計ですが、ストック情報（資産・負債）や減価償却費などのコストの把握ができないという欠点もあります。一方、財務書類では、行政サービスを提供するために保有している財産である資産や、その対価として将来支払わなければならない負債の状況が把握できるようになるため、より多くの財務情報を公表することが可能になります。

町の財務書類や概要については
町ホームページにおいて公表しております。

財務書類はこちら



財政状況

令和3年度の会津美里町の財政の状況について、4つの指標を用いて説明します。

財政力指数

0.28

この指標は「1」に近くあるいは「1」を超えるほど、財源に余裕があることを示します。なお、「1」を超える団体は普通交付税が交付されません。

経常収支比率

86.7

町税や地方交付税などの経常的な一般財源収入が、人件費・扶助費・公債費などの経常的に支出される経費にどれだけ充当されているかを示した指標です。この比率が高いほど、一般財源のほとんどが経常的な経費に費やされるため、用途の自由度がなくなることになります。一般的には70～80%が望ましいとされ、80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられています。

実質公債費比率

5.2

実質的な借金返済額が、標準的な収入に対してどのくらいを占めているのかということを示した指標となります。通常は3年間の平均値で表します。この比率が18%未満であれば、知事の許可を必要とせずに、知事の同意のみで町債の発行が可能となり、18%以上であれば、知事の許可は必要とされ、公債費負担適正化計画を策定することになります。

将来負担比率

—

実質的な借金残高（町債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高）が、標準的な収入に対してどのくらいを占めているかということを示した指標となります。この比率が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う必要があることから、今後の財政運営が圧迫されるなどの問題が生じる可能性が高くなります。※本町は、将来負担額を充当可能財源等が上回ったため、比率は算定されません。

各指標の詳しい内容、類似団体との比較等については、町ホームページにおいて公表している令和3年度の財政状況資料集に掲載しています。



令和3年度財政状況資料集はこちら